

評価できる。

こうした法制化により、多数の者が利用する施設における分煙などが一気に進むかと言えば、それほど容易ではなかろう。チャイルドシートの使用も法制化されたが、その利用率はあまりアップしていないのが実情である。こうした法律ができたことを、さまざまなメディアで、さまざまな機会にアピールすることが不可欠である。さらに、飲食店などにおける分煙を進めるには、喫食者が禁煙席を設けてくれるよう飲食店主に要望することが重要である。罰則のない受動喫煙対策を飲食店主が行うかどうかは、店の売り上げアップにつながるかどうかにかかっている。禁煙席を希望する喫食者が増えれば、飲食店主も分煙対策に踏み切らざるを得ないからである。今回の法制化によって、多数の人が利用する施設に対して、分煙対策を要求する権利があるのだという認識を、多くの国民に持ってもらうことが重要である。

3. 今後の取り組みに向けて

上述したような、さまざまな課題を有する健康増進法ではあるが、これがわが国におけるヘルスプロモーション推進のための法的基盤として関係者に認知され、その推進を意義あるものにするためには、以下のような取り組みが今後必要と考える。

1) 基本方針策定への働き掛け

健康増進法に欠けていたヘルスプロモーションの視点を「基本指針」に盛り込むように、厚生労働省への働き掛けを行うことが望まれる。健康増進法の成立後には、栄養士をはじめとする健康づくりにかかわる専門職に対して、健康増進法についての説明会が開催されようが、その際に、健康増進法に欠けているヘルスプロモーションの視点を指摘し、基本方針において、ぜひ、盛り込まれるように要望を出すことが、われわれの責務と考える次第である。

2) 県条例や市町村条例の制定

先に紹介した三重県のような、「健康づくり推進条例」を各自治体で制定することが望まれる。ただ、他の自治体も作るので、自分の自治体もと

いう流れの中で、右にならえで制定するのではなく、その制定プロセスこそが重要である。住民や住民代表としての議員と、健康づくりが個人の努力だけでは困難であることを確認し、「健康を支援する環境づくり」の必要性を認識した上で、制定されることが必要である。

3) 市町村健康増進計画の策定

健康増進法の成立で、「健康日本21」地方計画策定に消極的であった市町村も重い腰を上げよう。しかし、国や県の計画を「勘案して」、その焼き直しの市町村計画を策定するようでは、ヘルスプロモーションの実践は期待できない。地域における健康的な生活習慣を阻害する要因について、地域住民や関係者と協議し、その要因をどう改善するか、そのための住民の役割、関係機関の役割、行政の役割を明記することが望まれる。

4) 健康増進法についてのPR

受動喫煙対策の法制化の項で触れたように、こうした法制化が行われても、その存在を一人ひとりの住民が認識しなければ、その目的の達成は望めない。これまでのわが国の健康政策はPRが十分でなく、住民はおろか医療機関の専門職でさえ、認識されていないことも少なくなかった。「健康日本21」をPRするコマーシャルも作成されたが、今ひとつインパクトに欠けると感じているのは、小生だけではなく。健康増進法が成立したこと、その内容について広くPRすることは、国の責務だけでなく、健康づくりにかかわるすべての専門職にその責務があると考える次第である。

4. おわりに

健康増進法の課題を並べて終わりでは、評論家と同じである。われわれは実践者である。多くの課題があるものの、この健康増進法を国民の健康とQOLの向上につなげるために、われわれは何をなすべきかを、住民や関係者と大いに議論すべきであろう。本稿が、そうした議論のきっかけになれば、望外の喜びである。